

VI 県土整備部関係の公社等

- 1 福岡県土地開発公社
- 2 福岡県道路公社

3 福岡県九州同建建設公社

1 福岡県土地開発公社

(1) 概要（設立目的等）

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号。以下「法」といいます。）第10条の規定に基づき、福岡県が全額出資して設立した特別法人です。

【所在地】 福岡市博多区吉塚本町13番50号 （〒812-0046）

【設立年月日】 昭和43年8月26日 財団法人福岡県開発公社として設置認可
昭和48年3月23日 福岡県土地開発公社として組織変更の認可

【出資金】 30,000千円 （平成23年4月1日現在）

(2) 組織（平成23年5月1日現在）

* () は常勤の役職員数

* 点線で囲んだ部門は、平成

(3) 主要業務

ア 法 17 条 1 項各号に掲げる業務、下記の業務

(ア) 道路、公園、その他の公共施設又は公

事業実績

事業実績(平成 18 年度～平成 22 年度)

(単位：千円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
新幹線	2,492,159	1,515,343	23,922	0	0
高速道路	668,839	2,664,628	7,842,915	6,732,161	1,821,322
道路	1,379,520	2,778,348	2,723,546	3,328,727	3,340,451
ダム	10,459,171	7,314,245	4,656,472	1,786,775	0
公園	0	66,336	339,663	0	0
その他	1,832,146	1,551,056	1,305,212	2,825,403	175,134
合計	16,831,835	15,889,956	16,891,730	14,673,066	5,336,907

※ 事業実績は用地補償費、工事費、測量調査費及び施工管理費の合計額

2 福岡県道路公社

(1) 概要（設立目的等）

福岡県の区域及びその周辺地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総括的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、福岡県が設立した特別法人です。

【所在地】 福岡市博多区吉塚本町13番50号（〒812-0046）

【設立年月日】 昭和49年12月2日

【出資金】 29,746,650千円（平成23年3月31日現在）

（内訳） 福岡県 22,356,900千円

福岡市 7,389,750千円

(2) 組織

* () は常勤の役

3 福岡北九州高速道路公社

(1) 概要 (設立目的等)

福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、指定都市高速道路を建設し、総合的かつ効率的に管理することにより交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、福岡県、福岡市及び北九州市の三者が設立団体となって設立されました。

【所在地】 福岡市東区東浜2丁目7番53号 (〒812-0055)

【設立年月日】 昭和46年11月1日

【出資金】 220, 256, 600千円 (平成23年3月31日現在)

(内訳) 福岡県 110, 128, 300千円

福岡市 81, 380, 500千円 (福岡高速の50%)

北九州市 28, 747, 800千円 (北九州高速の50%)

(2) 組織

(平成23年5月1日現在)

理事長(1)	総務部	総務課(10)	福岡事務所	管理課(6)
	(23)	人事課(5)	(33)	交通課(9)
理事(4)		財務課(7)		設計調整課(11)
	営業部	営業企画課(11)		沿道対策課(6)
監事(1)	(12)			
	企画部	企画課(8)		
	(15)	計画課(6)		
	保全施設部	保全管理課(6)	北九州事務所	管理課(9)
	(24)	保全課(6)		交通課(9)
		施設課(6)		保全課(11)
	監査室(2)			

(3) 主要業務

福岡及び北九州高速道路の建設及び供用区間の営業管理を行う。

(指定都市高速道路の新設・改良・維持管理等)

(平成23年3月31日現在)(単位: km)

路線名	計画区間	供用区間	事業区間
福岡高速	56.3	55.	0.
北九州高速	49.	49.	0
	105.3	104.	0.9

4 (財)福岡県建設技術情報センター

(1) 概要

ア 設立年月日：平成7年5月1日

イ 出 捐 金：2億円

内 訳	福岡県	1億6千万円
	北九州市及び福岡市	2千万円
	政令市以外の市町村	2千万円

ウ 設立目的

建設技術の多様化、高度化する県民ニーズに応えつつ、公共事業を円滑に執行するため、建設事業に従事する人材の確保、育成及び技能の向上を図るための各種研修や、新技術・新工法についてその

び品質証明を行っています。

ウ 調査研究事業

公共工事に係る新技術や新工法について調査研究、検証を行い、産・官・学協同の審査、認定作業を経て、県や市町村の公共事業への活用を図っています。

エ 研修事業

公共工事に従事する県市町村職員、建設業技術者に対し、基礎研修から専門研修までの各種研修を実施しています。

オ 情報事業

公共事業に係る各種情報の保持・管理及び運用等の支援と補完を図るための事業を行っています。（GIS（地理情報データベースシステム）、